

議会だより

平成26年
11月1日
発行

第21号



津島市立看護専門学校戴帽式

※議会だよりは、3月・6月・9月・12月の年4回の定例会、また、必要に応じて開催される臨時会の内容を中心に編集しており、2月・5月・8月・11月に発行します。

お知らせ

25年度の一般会計及び各会計
決算の認定案について、今年は、
昨年までの12月議会認定(9月
議会閉会後に決算審査特別委員
会で審査後)ではなく9月議会(9
月議会中に常任委員会で審査)
で審議しました。

目次



- 議決結果……………2
- 議案に対する賛否一覧……………3
- 議会レポート・議案に対する討論……………3
- 一般質問……………4
- 委員会レポート……………11
- 第4回定例会の予定……………16

◎平成26年第3回津島市議会定例会 議決結果

- ★議案第56号 津島市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定について……………全員で可決
- ★議案第57号 津島市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に
関する基準を定める条例の制定について……………全員で可決
- ★議案第58号 津島市家庭的保育事業等の設備及び運営に
関する基準を定める条例の制定について……………多数で可決
- ★議案第59号 津島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の
運営に関する基準を定める条例の制定について……………多数で可決
- ★議案第60号 津島市母子家庭等医療費の支給に関する条例及び
津島市社会福祉事務所設置条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第61号 津島市市立津島幼稚園保育料の減免に関する条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第62号 平成26年度津島市一般会計補正予算(第3号)について……………多数で可決
- ★議案第63号 平成26年度津島市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について……………全員で可決
- ★議案第64号 平成26年度津島市介護保険特別会計補正予算(第2号)について……………全員で可決
- ★議案第65号 津島市庁舎耐震改修工事請負契約の変更契約の締結について……………全員で可決
- ★議案第66号 平成25年度津島市上水道事業会計未処分利益剰余金の処分について……………全員で可決
- ★認定第1号 平成25年度津島市一般会計歳入歳出決算、津島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算、津島市
住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算、津島市コミュニティ・プラント事業特別会計歳入歳出決算、津
島市介護保険特別会計歳入歳出決算、津島市流域関連公共下水道事業特別会計歳入歳出決算及び津島市後期
高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について……………多数で認定
- ★認定第2号 平成25年度津島市民病院事業会計決算の認定について……………全員で認定
- ★認定第3号 平成25年度津島市上水道事業会計及び下水道事業会計決算の認定について……………全員で認定
- ★議案第67号 津島市固定資産評価審査委員会委員の選任について……………全員で同意
- ★諮問第1号 人権擁護委員の推せんにつき意見を求めることについて……………全員で同意
- ★議員提出議案第8号 軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に
向けた取り組みの推進を求める意見書……………全員で可決
- ★議員提出議案第9号 精神障がい者医療費助成制度の拡大を求める意見書……………全員で可決
- ★議員提出議案第10号 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の
堅持及び拡充を求める意見書……………全員で可決

◎開かれた議会を目指す取り組みとして、議員がどの議案に賛成したか、反対したかを一覧表にして掲載しています。

平成26年第3回定例会【議案に対する賛否】 賛成:○ 反対:×

議案番号	件名	改革クラブ				新市民クラブ			青風会			共産党議員団		公明党つしま		無党派	無党派	無党派	無党派	
		東国伸	津田秀幸	後藤敏夫	加藤則之	日比野郁郎	議長 長尾日出男	加藤哲司	安井眞仁	大鹿一八	上野聡久	山田真功	杉山良介	伊藤恵子	本田雅英	森口達也	垣見信夫	西山良夫	宇藤久子	小山高史
58	津島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
59	津島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
62	平成26年度津島市一般会計補正予算(第3号)について	○	○	○	○	○	—	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×
認定1	平成25年度津島市一般会計歳入歳出決算、津島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算、津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算、津島市コミュニティ・プラント事業特別会計歳入歳出決算、津島市介護保険特別会計歳入歳出決算、津島市流域関連公共下水道事業特別会計歳入歳出決算及び津島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×

※議長は採決に加わっておりません。※全員が賛成した議案は、記載を省略しています。

議会レポート

REPORT

保育士や幼稚園教諭などの資格を持たない無資格の保育従事者を認めている。また乳幼児数に対する保育士の数も「おおむね」とあいまいな規定となっ

《反対討論》

議案第58号
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

議案に対する討論

9月1日から25日まで開催し、8日と9日の2日間、13人の議員による一般質問を行いました。
今定例会では、議案11件、認定議案3件、議員提出議案3件、人事案件2件を可決・同意しました。

第3回定例会



津島型住宅モデルプランは、全国に公募し、市民の税金から高額な賞金を払う事業であり、市のデメリットを全国にPRする事で、企業誘致にも支障をきたすため反対する。

《反対討論》

議案第62号
一般会計補正予算(第3号)



施設・事業者は利用申し込みを受け、た時、応諾義務は明記されているが、事業者の認識によって、応諾義務が効力を発揮するかは疑問。保育の現場が市場化され、上乗せ等、保育の格差が広がる懸念があるので反対。

《反対討論》

議案第59号
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定



ており、保育水準を下げるものとなっているので反対。

《賛成討論》

平成18年以降「津島神社周辺利活用構想」や「本町筋まちづくり基本方針」が出され、行政の体制づくりも検討されている。今回の調査委託が最後の機会ととらえ、具体的な方策を示していただくことを切に要望し、賛成。

現在、市には解決しなければならぬ課題が山積して、このままでは財政破綻は免れない。一刻も早く戦略会議を立ち上げ、優先順位を決めて予算の枠組みをすべきだが、大切な予算も組み込まれているので賛成。

1億3800万円余の補正予算は、子育て支援拡大の措置費、ワクチン接種等の不可欠な予算、ユニスコ登録をにらんだ津島活性への委託料、地域・まちおこし事業への補助金は、まちづくりに大きな効果を期待し、賛成。



認定第1号
一般会計及び各特別会計歳入
歳出決算の認定

《反対討論》

歳入では国から事務事業の責任は押し付けられているが、財政措置されていない。

ない。歳出では市民要望の高い子ども医療費無料化が拡充されず、設置には、法的根拠のない西尾張地方税滞納整理機構で69人の市民が徴税されているので反対。

《賛成討論》

一般会計の予算執行率は94.59%、事業は翌年度へ一部繰越があるが効率的かつ計画に沿って実施された。特別会計の予算執行率は98.24%、事業は効率的に実施されている。多額の未納があり収納をしつかりすべし。

認定第2号
市民病院事業会計決算の
認定

《賛成討論》

25年度決算は、黒字化できなかったが、経営改善が進んだことは評価する。今年度の苦戦に対して、市長は、経営責任を持ち支援し、病院は、答弁のあった各施策を、患者の視点に立ち、推進することを強く要望し賛成。



QUESTION

一般質問

一般質問

改革クラブ 東 国伸

食物アレルギー対策について

質問

アレルギー疾患の保育園・幼稚園児及び児童生徒の現状と対応は。

健康福祉部長

園児の患者者は私立で34名。公立で5名。対応策として患者者全員に代替食で対応している。

教育委員会事務局長

小学校2・3名、中学校1・1名、園児は公立・私立で13名、アレルギーの対応は弁当持参2名、除去食対応43名である。

質問

共同調理場での代替食及び除去食の実施時期・アレルギー対応の職員体制、調理師の仕事の手順はどうか。

教育委員会事務局長

除去食は食材を順次増やす。代替食は代替食材の種類、コスト等問題点を検討し対応する。専任調理員は2名配属で、仕事の手順は調理場の職員独自のマニュアルで対応している。

質問

弁当持参の夏期の腐敗と冬期の保温対策はどうか。

教育委員会事務局長

職員用の冷蔵庫及び電子レンジで対応している。

質問

アレルギー疾患者の保護者を対象とした除去食等の料理教室の開催は。またアレルギーに関する栄養士・調理師、教職員等の研修会開催の状況はどうか。

健康福祉部長

除去食メニューによる料理教室の開催は需要等考慮し検討する。

教育委員会事務局長

4月に学校ではエピペン(注射)の講習会、8月には愛知県開催の衛生管理研修会に栄養士と給食主任が参加している。

質問

愛知県が示すアレルギー全般にわたる、津島市独自の手引書の策定及びアレルギー疾患対応の市長の思いを問う。

市長

津島市の環境にあった独自の対応マニュアルを作成する。教職員の正しい知識、緊急時の体制、子供たちが皆で一緒に楽しめる給食など、子供たちの視点に立ち給食を提供したい。

公明党つしま 森口 達也

災害時要援護者名簿推進について

質問

神戸市では、条例を制定し、個人情報提供のルールを定めることで、市側も地域と共有しやすいとしているが、要援護者の名簿作成、支援計画作成を推進していくための条例制定についての見解を聞きたい。

健康福祉部長

条例制定については、他自治体の動向も注視しながら、改めて検討していきたいと考える。市としては、さまざまな方法で災害時要援護者の方々に理解を求め、名簿登録を推進していく。

精神障がい者の医療費助成について

質問

知的・身体障がい者は全疾患に対して医療費援助が出ているが、精神障がい者は精神科のみの援助である。全科全額助成が必要と考えるが、見解を聞きたい。

健康福祉部長

厳しい財政状況の中、拡大するには相当な一般財源が必要なおともあり、精神障害者保健福祉手帳の1級、2級所持者の全ての医療費に対する助成については、今後とも医療扶助制度体制

の中であり方を検討していきたい。

質問

例えば風邪を引いても病院に行かない、行けない方も見える。優先的にどこに予算を計上していくのかが大切、市長の見解を聞きたい。

市長

医療費補助等も単独でやっている。財政上のこともあるので、検討しながら前に進めていきたいと思う。

スポーツジム設置について

質問

高齢者の方には体を動かすことにより体力維持・介護予防となる上、認知症予防にもなる。それ以外の方にとっては体力増進・維持により健康促進が図られ、生活習慣病予防になる。気軽に利用できるスポーツジムの設置は効果が非常にあると考えるが、見解を聞きたい。

教育長

スポーツジムの設置については、いつでも身近で健康づくりに取り組める環境があるということは大変よいことだと考えるが、民間のスポーツ施設もあり、設置となると設置場所や設置に係る資金も必要となることから、現時点では難しいと考える。

公明党つしま 本田 雅英

市政運営に関して

質問

中期的な財政見通しについて、どのような状況と考えているのか。

総務部長

何も手立てを講じない場合、平成27年度に形式収支が約1億円の赤字になり、財政調整基金は平成29年度に枯渇する。これには、マニフェスト実施に伴う財源は見込んでいない。

質問

マニフェストにある成長戦略をどの様に進めるのか。

市長

国・県の補助金や有利な起債を最大限活用しながら、行財政改革を進め、財源を確保する。その中で、マニフェストを始め、各種事業の実施効果を踏まえながら、事業の選択をする。

質問

退職手当の財政負担を平準化する、退職手当基金の創設が必要と考えるが、

市長公室長兼生活産業部長

退職手当基金の創設は、財政面からも非常に有効と考えるので、前向きに検討する。

市民病院事業に関して

質問

今年度の収支状況は厳しいと見ている。どのような対策を考えているのか。

市民病院事務局長

収支状況が厳しいのは、常勤医師が減少した複数の診療科において、入院患者が減少したためである。常勤医師不在の診療科や医師が減少した診療科を中心に、関係機関等へ積極的に働きかけ、医師確保を図る。収支改善には、新入院患者の増加が不可欠であるので、効率的な病床運営に努め、救急車のお断り率の更なる改善を図るとともに、紹介件数の増加に向け、近隣医療機関への訪問活動を充実させる。

質問

救急車からの入院率が低いと考える。患者等の安心感が増す経過観察入院をもっと積極的に行うべきではないか。

市民病院事務局長

救急車からの入院率に改善はみられるもの十分な数値ではない。救急搬送患者は、入院が基本であることを浸透させるとともに、入院時のシステム改善を行いながら患者の安心につながる経過観察入院を推進していく。



一般質問

西山 良夫

地域医療に関する件

質問

地域医療は地域住民全体の福祉と健康・生活の質に注目し、支援していく医療活動。これを取り巻く現状と課題、行政の役割は何か。県が策定した地域医療再生計画と中心的役割を担う市民病院の取り組みについて、見解を問う。

市民病院事務局長

国の交付金を財源に、県が策定した計画で、医師確保対策分野では病院間の医師派遣事業、災害医療分野では自家発電設備の増設、在宅医療分野では連携拠点事業として支援病床の5床設置等、3分野を対象に施策が取りまとめられた。かかりつけ医を支援し地域医療の充実を図る病院として、地域医療支援病院の承認を得るため、市民病院では紹介率と逆紹介率の改善、救急搬送患者・年間1000人以上の受け入れ等に取り組んでいる。

質問

訪問看護ステーション体制の現状と課題は。今後、地域医療にどう結び付けていくか、対応策を聞く。

市民病院事務局長

訪問看護ステーションは市民病院の所管として医療部門との連携強化や看護

師の増員等の充実を図ってきた。4人体制から8人体制まで増員し、訪問件数も増加している。課題は、知識・技術にバラツキがあり、職場内学習会等により標準化を図る。訪問看護は病院と地域をつなぐ要、様々な分野との連携や体制整備を進めていく。

質問

地域包括ケア時代に向けて、見守りシステムの充実を図っていくため、行政はどうか。関わっていくか。

健康福祉部長

現在、地域支え合いワーキングにおいて高齢者の見守り体制を検討している。今後はシステム構築に向けて、地域ごとに担い手の育成・発掘や生活コーディネーターを養成し、中学校区ごとに配置する予定。地域力の向上につながる支援をしていく。

質問

高齢者に住みよいまちづくりを目指して、地域で見守るケア体制整備、即ち、地域包括ケアの観点からまちを変えていくことが求められているのでは。

市長

今後、ますます高齢者が増える中、地域で地域を支えるまちづくりが必要。行政も一体となり、協力して地域医療を支えていく必要がある。健康で安心して暮らせるまちづくりに取り組む。

日本共産党議員団

伊藤 恵子

介護保険料の値上げは限界

質問

第6期計画の策定が行われているが、家族介護の負担をなくし、社会で介護しようという当初の目的とかけ離れ、自己責任を徹底しようとしている。要支援1・2の方の通所・訪問サービスを紹介給付から外すなどとした「医療・介護総合推進法（略）」には、必要なサービスの利用控えないよう十分配慮すること等付帯決議されているが。

健康福祉部長

付帯決議は、国の制度設計の中で議論されることだと感じている。趣旨を十分に考えながら事業を進めていく。

質問

介護保険料はどのくらいになるのか。

健康福祉部長

まだ算定できていない。保険料の上昇は、低所得者にとって大きな負担となるので、国の動向を踏まえて低所得段階の乗率の引き下げを考慮する。

子育て新制度、条例には市の心を

質問

今回の条例案は、政省令が出されたのが今年度に入ってからで、来年4月か

ら始めるために議論がなく、ほとんど国のままの条例となっている。市が本当に子育てをしていくという段階で修正していくべきではないか。

健康福祉部長

今回の条例は、市の努力義務の中で最低基準を上回る努力をしていくという規定である。目的等に関しては、広く市民の意見を聞き「子ども条例」の中でつたっていくことも必要と考える。

公共施設再構築は市民の意見で

質問

市営住宅の移転は予定通り行つか。高齢者世帯、ひとり暮らし高齢者など、転居困難な世帯もあると思うが。

建設部長

青塚・江西住宅は平成28年度以降順次行う。市営住宅を必要とする世帯には蛭間・又吉住宅を有効活用していく。

質問

公共施設再構築基本計画は、市民への周知・説明不足との意見が多く寄せられている。今後の対応は。

総務部長

施設の機能変更、建て替え等実施していく際には、広く周知し、利用者の意見を聞く必要があると考える。代替施設、交通手段なども説明していく。

QUESTION

日本共産党議員団

杉山 良介

予算編成で財政運営の見通しは

質問

国の予算編成では、地方活性化などに重点配分する特別枠を設けるとしているが、国の動向はよく注意して対応する必要があるがどうか。

総務部長

国の動向として、財務省は概算要求基準で各省庁に対して裁量的経費を一律10%カットを求める一方、地方活性化などに予算を重点配分すると聞いている。補助が設定される事業は確実に受け取れるよう対応する。

質問

今年4月から消費税が増税され、この影響がどのように出ているか、つかに対応すべきではないか。

総務部長

消費税の引き上げによる地方消費税交付金への影響については、個人消費が低下しているとの報道もされ、慎重に対応していく。

市職員の待遇について

質問

総務省は、今年7月、地方自治体の臨時・非常勤職員の待遇改善などを求め

る通知を出した。市はどのような対応をされているのか。

市長公室長兼生活産業部長

臨時的任用職員の再度の任用の際、空白の期間を設けず、適切な手続を行っている。時間外勤務が発生する場合は報酬を支給する。

報酬を支給する。

質問

人事院勧告が7年ぶりに賃金引き上げのプラス勧告をした。市の対応は。

市長公室長兼生活産業部長

職員組合等の交渉を踏まえ、適切な給与水準の維持に努めていく。

地域経済の振興について

質問

小規模基本法の中で地域経済の活性化に資する事業の推進を図るとされているが、住宅リフォーム助成制度は全国で600を超える自治体で取り組み効果を上げている。市の考えはどうか。

市長公室長兼生活産業部長

住宅リフォーム制度は、地域経済の活性化に効果的な取り組みであると考えている。市としては障がい者や高齢者、市民が住みなれたまちで暮らし続けることができるような、仕組みづくり、制度設計を検討していきたい。

宇藤 久子

生涯学習センターに関する件

質問

老朽化した音楽設備や照明などを新しいものに替える考えはあるのか。また、利用される方が使いやすくなるようなサービス向上の考えはあるのか。

教育委員会事務局局長

各設備機器は、一部に不具合があり、演劇や歌謡ショーなどでの利用時は、利用者が音響・照明の各機器を持ち込み実施されている状況にある。修理については、今後順次進めていく。また、通常の講演会や大会、式典で利用する場合は、できる限り丁寧な操作説明をするよう努力していく。

質問

10日前でも使用料の半分のキャンセル料が発生する。もう少し柔軟に対応はできないのか。

教育委員会事務局局長

利用申請を行い、後日、キャンセルをされると重複で利用したい他の利用者が使用できないなどの状況が発生するため、利用日を決めてから申請することになっている。都合により他の日に変更を希望される場合は、無料にて対応をしている。

AEDに関する件

質問

現在、市内公共施設、学校など、どこに幾つのAED(自動体外式除細動器)を設置しているのか。

健康福祉部長

健康推進課が管理を行っているものは、市役所本庁舎や神守支所、文化会館など、市の各公共施設29カ所に1台ずつ設置されている。また、教育委員会が管理を行っているものは、市内の小・中学校12校、社会教育施設9カ所及び市立幼稚園1園についても1台ずつ設置している。

質問

休日、小・中学校のグラウンドでサッカーや野球をしていて突然、心臓が止まったとき、AEDは学校の職員室に置いてあるが、誰でも取り出しできる屋外に設置すべきでは。

教育委員会事務局局長

盗難やいたずらの問題もあるので今後検討していきたい。



青風会 上野 聡久

食堂の跡地利用について

質問

食堂の閉店により、市役所の一階に、貴重な空きスペースができるかもしれない。「ミニミニティヤ」や市民活動団体などが集まる場所として、開放してはどうか。

市長公室長兼生活産業部長

互助会等でも検討していく。合わせて庁舎管理者とも協議をしながら進めていきたい。

福祉何でも相談所の設置について

質問

相談することができない悩みを抱えている方や、どこに相談をすればいいのか判断できないなど、悩みに対して、総合的に対応する必要性を感じる。福祉の総合窓口があれば、もう少し気軽に話ができ、トラブルを未然に防ぐことができるのではないかと。

市長

今でも、受付にいられて場所が分からないという場合でも、その課まで案内をするというような体制をとっている。その体制を徹底させることにより、総合相談窓口に当たるようなサービスを今の体制で整えていきたい。

防災行政について

質問

大きな震災の際は、電気が使えない、インターネットがつかないといった状況下では、ラジオの重要性が大きくなる。そのことを考えると、まだまだ、FMなまみの周知が不足をしているのではないかと考えるが。

市民協働部長

知名度が不十分であるということは、認識している。今後、防災訓練や講習会、地域の自主防災会等の会合時には、積極的に話をしていきたい。

質問

一時的な避難所として、屋上を使うことを考えてはどうか。

教育委員会事務局長

津島市の津波被害は、わずかなものとされているが、木曾川や日光川の破堤による浸水被害が想定されるため、建物内の高台へ避難する必要がある。避難場所を確保していく過程で、校舎の屋上の活用を検討していく。



垣見 信夫

市長選挙の公約と来年度予算編成は

質問

市長選挙の公約と来年度の予算編成で、「つしま成長戦略」をどの様に生かすのか。市民の期待を裏切ることのないように努力されるのは当然であるが、事業には予算が伴う。早急に着手するもの、将来にわたって継続して行う事業がある。全部一気に手掛けるのは不可能と察するが、何から始めるのか。

市長

本市の特性を生かし、地域経済を活性化し、地域の活力を向上させ、市民の皆様が元氣を実感できるまちにしたいと考えている。「子ども・子育て応援都市、つしま」に関する取組みを重点的に進める。

質問

マニフェストの子育て応援券は具体的に何を意味しているか。また、この事業の予算規模と対象年齢は。

市長

私の政策の「丁目一番地」であり、来年度の当初予算に計上する。

健康福祉部長

津島市では年間500人ほど生まれ、一人3万円を交付する計画として事業

費は1500万円ほどである。使途は民間の有償サービス等にと考えている。病児・病後児保育、一時保育、ファミリーサポートセンターで使用できるようにする。対象年齢は検討中である。

土曜日の授業と授業時間は

質問

学校教育法施行規則が改正された。その趣旨は土曜日の豊かな教育環境の実現に向けて、地域や企業の協力を経て教育活動の推進に充てようとするものである。本市は2学期制を導入していることもあり、授業時間は確保されているのか。また、神守中学校学校支援地域本部、通称「豆ポラ神守」という組織の活動状況は。

教育長

小学校の授業時間は標準時間数に対し平均で68時間、中学校で24時間上回っている。「豆ポラ」は、学校・保護者・地域の皆さんで子供たちの成長を支え、地域とともに学校づくりを進める仕組み。学習支援・環境整備等、顔を見合う関係・見える関係づくりをしている。



青風会 山田 真功

少年少女消防団の設置を

質問

市内8つある消防団員の勧誘方法は誰がどのように行っているか。

消防長

広報紙、FMななみ、各種消防団イベント、各分団が地域で勧誘活動を実施。分団によっては町内選出制度もある。

質問

消防団や消防署員の担い手となる、少年少女消防団を設置するべきでは。

消防長

まず小学校高学年を対象とした防災カリキュラムを作成し、防災リーダーの育成に力を注ぎたいと考えている。

AED設置を市内の全コンビニ

質問

市内のコンビニにAEDを設置しては。

消防長

24時間営業のコンビニへのAED設置は有益であると考えている。新規開店時に設置協力をお願いしている。

質問

尾張旭市が今年度よりコンビニでのAED設置を始めた。どう思うか。

市長

参考になる事例だが、まずはコンビニ開設時に積極的にお願いしていく。

生涯学習センターに看護専門学校を

質問

看護専門学校校の生徒定員数は。応募者は何人か。

看護専門学校事務局長

1学年の定員は30人。全体で90人。昨年度の応募は167人で高い倍率。

質問

津島市民病院の看護師数は充足しているか。

市民病院事務局長

十分とはいえず、厳しい病床運営となっている。当面は357人程度看護師が必要。

質問

生涯学習センターの会議室を看護専門学校にしているかどうか。

市長

施設整備や設備更新の経費が必要となる。現在は考えていない。

新市民クラブ 安井 貴仁

尾張津島天王祭について

質問

平成28年ユネスコ無形文化遺産登録予定であるが、今後どのような展開を考えているか。

市長

現在、登録候補の愛知県下関係6市町の首長が集まり、登録に向け合意書を締結した。ユネスコ無形文化遺産登録に向けて関係6市町が連携して地元の祭りを盛り上げていく。

質問

ユネスコ無形文化遺産登録を契機に国内外へどのようにPRしていくのか。

市長

国内外に対し津島市をPRする絶好のチャンス。魅力的な情報発信を実現するよう情報発信力を強化したい。外国への情報発信として名古屋市内にある6つの領事館にもご協力いただき情報を発信していく。

登録に向けたまちづくりについて

質問

歴史まちづくりの目標とする将来像と実現していくための手法は。

市長

歴史的、文化的資源を活かした歴史・文化のまちづくりを進めていく。将来像は、津島の歴史を感じることができ、町並みの中に津島に受け継がれた歴史・文化が息づくまちである。歴史・文化ゾーンの現状把握をし、まちづくりの推進にあたっては民間の活力の導入、国・県・関係自治体、市民の皆様の力添えが必要。最後のチャンスと考え不退転の決意で望む。

ふるさと納税について

質問

尾張津島天王祭ファンに対しふるさと納税を活用するために、ふるさとしま応援寄附金の使途項目に尾張津島天王祭を入れてはどうか。また、謝礼品として津島市の特産物の送付について当局の見解は。

市長公室長兼生活産業部長

ユネスコ無形文化遺産登録に関連し尾張津島天王祭に使途を特定した寄附が増えることが予想される。活用のルールも含めて検討していきたい。現在、納税者に対する特産物の送付は行っていないが、今後、歴史・文化のまちづくりを進めていく中で、尾張津島天王祭にちなんだ個性ある特産品等が開発された時点で改めて検討する。

青風会 大鹿 一八

津島市長選挙に関して

質問

6月議会です市内4つの私立幼稚園の教育現場で、市長選の直前に、日比市長の選挙運動と思われる後援会入会申込書が大量に配布されたことは、教職員の利用の禁止、事前運動の禁止に抵触する可能性もあり、問題ではないかとの質問に、市長は後援会活動としてA園の方に後援会の入会のしおりを渡しただけで、一切関わっていないとの答弁だったが、市民に対して反省すべき気持ちは何もないのか。

市長

後援会活動として、後援会の入会申込書を渡したことは事実であるが、私は関与していない。

質問

後援会活動とはいえ、その事で教育現場は愛知県教育委員会の指導も受けている。市民に事実と心情を語り、反省の弁は何もないのか。

市長

これは後援会活動の中のことである。

質問

教室の中で児童や保護者に、就園奨励費を渡す日に、日比市長のチラシが

配布された事に、自分の責任は一切ないと断言されるわけか。

市長

後援会活動のことである。

質問

議会だよりに掲載されるが、反省は何もないのか。

市長

結果として、このような事態を招いたことは遺憾に思う。

障がい者の議場の傍聴について

質問

車イスの人たちが自由に議場に入ることができる傍聴席設置はできないか。

総務部長

バリアフリー化は重要であり、議場についても、障がい者に傍聴していただくよう施設の改修を協議する。協議は27年度予算をめぐりに検討する。

質問

手話通訳や要約筆記について、今後どのように導入を図っていくか。

健康福祉部長

市の行事等で手話、要約筆記の派遣要請があれば調整する。27年度に向け、福祉課で予算計上していきたい。

小山 高史

子どもの貧困対策

質問

当局からは、津島市の子どもの貧困率を出せないとの事であったが、阿部彰氏著書の「子どもの貧困」の中で、「貧困率の手がかりとなる確かな行政データは就学援助費の受給率である」としているが、当市の状況は。

教育委員会事務局長

平成25年度で、小中学生の児童生徒数5794人に対し704人に就学援助費を支給。受給率は12.2%である。

質問

就学援助費の支給品目拡大や給食費の10割補助等、ひとり親家庭に支給している遺児手当の今後の支給額増額への見解はいかがか。

市長

今年度は、修学旅行費の支給拡大を行った。全ての要望に応えられないが継続して検討していく。遺児手当の増額については、現在考えていない。

質問

8月から子ども医療費無料化を小学校就学前から3年生までに拡大したが、他市に子育て世代が流出する現状は変わらない。今後の無料化拡大の考えは。

市長

子育て支援は政策が多岐にわたるので無料化拡大は、状況を考慮しながら、その中で様々な施策を行っていききたい。

市長マニフェストについて

質問

市長マニフェストの中で、平成22年度から廃止された「高校生への私学助成を復活する」とあるが、復活というのはスタート時の1万円支給を行うべきではないか。

市長

平成27年度当初予算には提案できるように考えており、支給額については現在準備を進めている段階である。

質問

今回の補正予算に提案されている「津島型住宅モデルプラン」の委託料300万円は、かさ上げ住宅の提案を全国から公募するもので、高額な賞金を市民の税金から支出することが問題である。なぜ、建築士の市長や副市長の県での行政経験を活かさないのか。

市長

防災・減災のまちづくりを全国的にアピールすることも一つの目的であり、賞金についても、他「JNペ」と比べても妥当な金額であり、全国からの素晴らしいアイデアに期待をしている。

議案第62号

一般会計補正予算(第3号)

Q 今回の補正予算では解体工事請負費として3225万円計上されているが前回の補正予算と合わせていくらの工事請負費になるのか。

A 合計で4967万円。

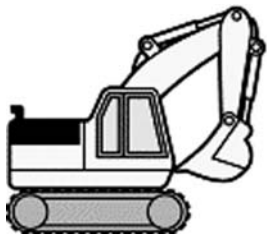
Q 工事の設計委託料は予算計上されているのか。

A 予算計上していない。

実施設計は、9月議会の議決後に発注すると、今年度末で終えるだけの工期が確保できないと考え、予算の流用をして予算措置を行った。

Q なぜ予算の流用に関して、事前に委員に対して資料の配布も説明もなかったのか。

A 十分な説明をしていないことに対して反省している。

認定第1号
一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の認定

Q 各種協議会負担金として6975万円余支出されており、是正することだがいかがか。

A 各種協議会の総会で、負担金の見直しの検討委員会を設けるという規約変更を行った。これから農地外負担金の見直しを行っていく。

Q 農地外負担金が10アール当たり、500円の場合と6117円の場合がある。これを是正しなければならないが、いつから行うのか。

A 10月に検討委員会を開催し、説明を行い、見直し案を示し、農業者から土地改良区の理事会に報告をしてもらいたいので早い時期にと考えている。

Q 検討委員会で具体的な数値を示すのか。

A 具体的な数値を何パターンかに分けて示そうと考えている。

Q 今後のスケジュールを作るべきではないか。

A データを元に早い段階でスケジュールは組まれていくと考えている。

Q 住宅使用料に関して、滞納者は何人で、最も多い方は何ヶ月分の滞納をしているのか。

A 市営住宅は24人で最高76ヶ月、滞納金額約50万円。改良住宅は39人で最高97ヶ月、滞納金額97万円である。

Q 学校給食の給食費の徴収金、収入未済額224万円の内訳はいかがか。

A 中学校で177万円、小学校で47万円が未収金。

Q 25年度は給食費の不足分をどのように補っていたのか。

A 収入が2億9820万円で賄い材料費が2億9800万円となり差額について、一般財源で補填している。

コミュニティプラント事業特別会計

Q 使用料の収入未済額80万円余計上されているが、内訳と今後の見直しはいかがか。

A 25年度の未納額30件、23万円で、24年度までの滞納繰越分84件、58万円であり、今後は未納について順次、滞納整理を行っていく。

認定第3号
上水道事業会計及び下水道事業会計決算の認定

Q 漏水調査業務委託料として1102万円余支出しているが、有収率は24年度で85.9%、25年度で86.1%と0.2%向上しているが、費用対効果としてはいかがか。

A 洗管や放水作業もあり、費用対効果としては厳しい数字である。

Q 県水への依存率が、20年度から24年度までは75%台だったが、25年度では77.1%となっている理由は。

A 今年の1月に起きた又吉配水場での断水事故を受けて、1月から3月の間に市内西地区の水質改善のために、通常時よりも放水箇所や放水量を増やしたことが要因である。

Q 断水事故による実質損害額はいくらか。

A 再発防止策や老朽化対応、人件費支出などの合計として、損害額は148万円。



議案第57号
放課後児童健全育成事業の設備
及び運営に関する基準を定める
条例の制定

Q 学童保育の基準がどのようにかわるのか。

A 国のガイドラインが法律化され、ルールが明確化された。

Q 定数・設備・職員の要件、開所時間及び日数等の現状と対応はどうか。

A 定数が40人を超えているクラブもあり、職員の配置等も把握しながら、5年の経過措置の間に各基準の整備をしていく。

議案第58号
家庭的保育事業等の設備及び
運営に関する基準を定める
条例の制定

Q 家庭的保育事業、小規模保育事業A型・B型・C型、居宅訪問型保育事業及び事業所内保育事業について説明を求め。

A すべての事業に19人以下という規定があり、家庭的保育事業は、乳幼児ま

たは幼児について3人に1人の家庭的保育者がその居宅その他の場所で行う事業である。小規模保育事業A型は、保育所の分類に近いもの、C型は家庭的保育やグループ型小規模保育に近いもの、B型はそれらの中間的なものである。居宅訪問型保育事業は、障がいや疾病などの程度を勘案し、集団的保育が著しく困難である乳幼児で、1対1での保育となる。事業所内保育は現在市内4事業所で実施しているが、新制度では従業員以外の乳幼児も入所させなければならぬが、市内4事業所は新制度への移行予定はないとのこと。

Q 最低基準が守られないのではないか。

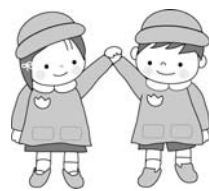
A 基準を明確化すると利用できない場合があるので緩和している部分がある。

議案第59号
特定教育・保育施設及び特定
地域型保育事業の運営に関する
基準を定める条例の制定

Q 新制度の施設を利用するには支給認定証を受給しなければならないがその手順は。

A 私立幼稚園は新制度に移行しないので従来通りである。新制度に移行する津島市市立津島幼稚園は9月から募

集。市内保育園利用者は10月から募集。幼稚園は第1号認定区分、保育園の3歳以上は第2号、3歳未満は第3号、保育園はさらに標準時間11時間と短時間8時間の区分を設けて支給認定証を交付する。



議案第62号
一般会計補正予算(第3号)

Q 東愛宕保育園の休日保育施設増築として2010万円余計上されているがその財源内訳は。

A 県2分の1、市と事業所が4分の1ずつである。

Q 休日保育の登録人数と保育士の体制はどうか。

A 登録は14名、実利用者は2名である。今後増えれば保育園側で対応する。

Q 定期接種化された高齢者肺炎球菌ワクチンについて接種見込みは何人か。

A 65歳以上が対象だが経過措置として5年間は5年ごと節目年齢の方を対象に案内。今回は対象者3383人の50%を見込んでいる。

Q 歳入の財源内訳はどうか。

A 3割が交付税措置、20000円を自己負担していただく。

Q ワクチンの単価、接種期間は。

A 単価は8388円、接種期間は来年3月31日までである。

Q ワクチンの効力や副作用はどうか。

A 重症化になる7割に予防効果がある。基本的に1度打てば効果が持続し、5年以内に打つと副作用が出やすい。

議案第64号
介護保険特別会計補正予算
(第2号)

Q 過年度分返還金3530万円余の内訳はどうか。

A 介護給付費国庫負担1656万円、県負担1595万円、地域支援事業国庫負担137万円、県補助金68万円、支払基金交付金72万円である。

Q 平成25年度の最終的な介護給付費の内訳はどうか。

A 国6億9605万円、県5億9837万円、支払基金11億5502万円である。

認定第1号 一般会計及び各特別会計歳入 歳出決算の認定

Q シルバー人材センター補助金1200万円の算出根拠はなにか。

A 補助対象の就労機会確保事業2755万円余の約2分の1である。上限が1200万円である。

Q 3分の1程の町内にしか老人クラブがないがコミュニティ活動を推進する上で増やす取り組みをすべきでないか。

A 小さな町内は合同でできないかなど、相談に乗っていききたい。

Q 1年間保険を使わなかった人に対する報償費61万円余が全額不要になった理由は何か。

A 当初無受診者の対象者は平均2人家族40世帯、利用率40%を見込み、特定検診の自己負担分10000円扶助を11人、上限2万円助成する人間ドック30人分を計上していたが、申し込みがなかったためである。

Q 保険料の改定により特別徴収が一時的に普通徴収に変わるなど、高齢者が混乱するケースがあり、滞納となる場合があるのではないか。

A 改定の年に限らず、調整のため納付書で納めていただく方法に切り替わることがあり、気づかず未納で督促状が届き、驚いてお問い合わせをいただくこともある。

認定第2号 市民病院事業会計決算の認定

Q 医師1人あたりの収益はどうか。

A 24万円余である。

Q リハビリ職員が増加しているが収入はどうか。

A 職員1人あたり年間900万円程度の収入が見込める。

Q 不納欠損金1284万円余は何件分か。

A 平成20年度の223件分である。

Q 時効処理は何年か。

A 私債権の時効は3年であるが、分納誓約で支払いを継続しているケースもあり、5年分を債権管理台帳で管理している。



厚生病院委員会視察報告

7月15日・16日の2日間に亘り、広島県尾道市御調町の公立みつぎ総合病院へ「地域包括ケアシステム」について、兵庫県尼崎市の「子ども家庭相談支援体制整備事業」について視察を行いました。

地域包括ケアシステムについて

地域包括医療・ケアとは、治療のみでなく、健康づくりから、寝たきり予防まで包括的に取り組むことにより、住民が地域で安心して生活ができることを目指すものです。御調町では、昭和50年代から高齢者及び障がい者の自立生活を支援するために、公立みつぎ総合病院と行政が一体となって、サービスの提供に必要な拠点を整備し、構築してきました。地域包括ケアシステムは、団塊の世代が75歳を迎える2025年問題に向けた取り組みとして国が打ち出しているもので、御調町では介護保険制度が始まる前から取り組まれていまし



▲公立みつぎ総合病院にて

た。「臓器を見る医療」から「人を見る医療」へ住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられる体制づくりを推進していかなければなりません。

子ども家庭相談支援体制整備事業

就学後の子どもたちの抱える問題への支援機能を強化する視点から福祉事務所の体制を整備し、いじめ、不登校、非行などの子どもを早期発見し、予防や対応の仕組みと連携して適切な支援を行う為、学校現場に福祉の視点を導入することで要支援の子どもへの対応力の向上を図り、すべての子どもが健やかに育つ社会の実現を目指すということです。条例制定の背景には、つながりが薄れ地域子育て機能が低下しているという津島市にも重なるところがあるのではないのでしょうか。福祉と教育が連携して、子どもの育ちを支援することについて大変参考になりました。



▲尼崎市役所にて

議案第62号
一般会計補正予算(第3号)

Q 歴史文化ゾーン活性化基本調査委託料として2000万円計上されているが、津島駅西のどの地域を想定しているのか。

A 全て確定はしていないが、北は津島南濃線、南は天王川の南端、東は津島駅西は津島神社あたりの中で構成される地域を想定している。

Q 2000万円の算出根拠は。

A この調査は、都市計画でいうまちづくりの手法とかなり共通点を持つとの認識から、国土交通省や農林水産省などが公表している設計単価表の中の、委託に関する労務単価を参考に積算した。

Q この調査により、最終的に目指していくのは、どのような方向性か。

A 年間を通じ、観光客を呼び込めるまちづくりであり、そのために何が必要かをこの調査で提案してもらおう。いろんなアイデアをいただき、事業に活かし、将来的なまちづくりをしていきたい。

Q これだけの予算を使い、うまくいかなかったでは済まされない。その対策を考えているのか。

A 尾張津島天王祭のユネスコ登録を目標に、これが最後のチャンスだということ。不返転の気持ちで取り組みたい。

Q 庁舎議場の天井裏の鉄骨の梁にあるアスベスト除去の工事請負費として741万円計上されているが、現在の状態は。

A 7月に専門業者による現場確認を行った。梁からのアスベストのはがれや落下などは見られず、ライトを当てても飛散したアスベストの粉塵が反射するといったような状況はなく、しっかりと付着している状態である。



Q つしま夢まちづくり提案事業補助金として300万円計上されているが、予算の内訳と今後のスケジュールは。

A 総額で300万円であるが、1団体にいくらかといった規定はない。10月中旬に説明会を2回、11月上旬にプレゼンター

ションを行い、その場で審査のうえ補助団体を決定。3月中旬に報告会を実施する予定。

Q スケジュールについて準備期間があまりに短くはないか。

A 色々なことをやりたいという多くの市民の熱意に答えるために、早く事業を行いたい。

Q 十分に議論されないまま終わってしまう恐れがあるのではないか。

A 市民への周知期間を長くすると、反対に事業期間が短くなってしまふ。まちづくり基本方針をつくる時点でいろいろな団体と話しをし、様々な事業を考えていることを聞いている。そうした団体からの申請を期待している。

Q 市が把握している市民活動団体の数は何団体か。

A 市内のNPO団体が11団体、市に登録のある市民活動団体が34団体。

Q 津島型住宅モデルプラン募集事業業務委託料として300万円計上されているが、どのような住宅を想定しているのか。

A 海部津島地域全体が液状化と浸水の恐れのある地域である。耐震性、浸水

対策と被害を少しでも軽減できる住宅を提案していただくもの。

Q 300万円余の予算の内訳は。

A 半分が賞金で、残りの半分は広報費用や人件費。

Q 半分の賞金についてその根拠は。

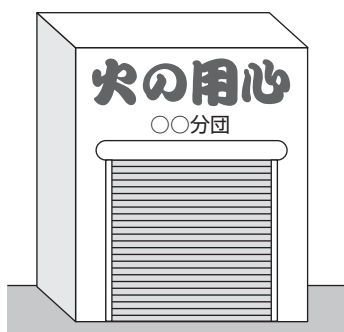
A 同様のコンペを実施している団体の賞金を参考にした。

Q 北分団車庫建設工事実施設計委託料として316万円計上されているがその内容は。

A 北分団車庫、ホース干場、常夜灯、耐震性防火水槽の設置及び現在の北分団車庫の取り壊しである。

Q 現在の分団車庫の跡地はどのようなのか。

A 駐車場として貸す予定。



認定第1号 一般会計及び各特別会計歳入 歳出決算の認定

Q 企画政策課所管中、FMラジオ行
政情報放送業務委託料として426万
円余支出され、他の自治体は出資金だ
が、津島市だけが委託料である。今後
もこの形を継続するのか。

A FMななみは、現在は、西尾張シー
エーティーヴィ株式会社の一部として
運営されている。民間企業であること
から、独自に収益を上げる努力をして
もらうのが基本である。津島市は、情報
提供という業務を委託することにより
支援していくものであり、今後も委託
料としていく。

Q 現在休職中の職員に対して、給料
はどのように支払われているのか。

A 最初の90日は10割、その後1年間
は8割、さらにその後は無給となる。

Q コンビニを利用して納付された市
税の件数は。

A 25年度は3
万1447件、
24年度は、2万
9765件であ
る。



Q 地域安全課所管中、自転車整理業
務委託料として154万円余支出され
ているがその内容は。

A 津島駅は、月曜日から土曜日の毎
日、朝6時30分から8時30分まで3名
青塚駅は、月・水・金曜日の週3回、朝
6時30分から8時30分まで1名をそれ
ぞれシルバー人材センターに委託して
いる。

Q 自転車置き場の管理や、利用者へ
の指導はどのように行われているのか。

A コミュニティの方々に協力いただき、
月初めの朝、指導いただいている。

Q 消防本部所管中、車両購入費とし
て1743万円支出されているが、その
内容は。

A 消防団蛭間分団のポンプ車両の買
い替え。



総務協働委員会視察報告

総務協働委員会は、去る8月11日、12
日の2日間、京都府宇治市と兵庫県神
戸市へ行政調査視察を行いました。

調査事項は、宇治市が、災害に強いま
ちづくりへの取り組みについて、神戸市
が、災害に備えた助け合いのまちづくり
の取り組みについてです。

災害に強いまちづくり

宇治市では、2年前の豪雨災害により、
甚大な被害が発生し、このときの教訓
を生かし、災害に強いまちづくりに取
り組まれています。

市内650の町内と22の小学校区の
単位ごとに、誰が何を担当するのかと
いう防災マニュアルの作成を推奨してい
ます。

また、いざという時に中心的に活動
できる防災リーダーの養成にも力を入
れています。

そのほか、町内会などが防災資機材
を購入する際に、10万円を限度に補助
する、宇治
市自主防災
活動事業補
助金を創設
しました。



▲宇治市役所にて

災害に備えた助け合いのまちづくり

神戸市では、平成25年、災害時の要援
護者への支援に関する条例が制定され
ました。

要援護者支援に関して、個人情報保
護の観点から、名簿の作成が難しい現
状にある中、条例の制定により、自主防
災会や民生委員などの要援護者支援団
体が独自に本人の同意を得て要援護者名
簿を作成できるようにしました。

この条例の特徴は、支援団体への個人
情報の提供について、推定同意の観点
を盛り込んだことにあります。本人の
同意を求めた場合に、本人による不同
意の意思がなかった場合は、本人の同意
を得ているものと規定しています。

この推定同意を導入した経緯につい
て、ダイレクトメールに反応できない人
こそが一番支援が必要はなはずであると
考えたからであるとのことでした。

防災福祉コミュニティや自治会、民生
委員など現在30団体ある支援団体を、
どう増やしていくかが課題であるとの
ことでした。



▲神戸市役所にて

主な議会報告

8月

- 11・12日 総務協働委員会
行政調査視察
- 21日 議会運営委員会
- 22～24日 議会報告会
- 26日 議会運営委員会



9月

- 1～25日 第3回定例会
- 1日 本会議
- 8・9日 一般質問
- 10日 厚生病院委員会
- 11日 文教建設委員会
- 12日 総務協働委員会
- 17日 厚生病院委員会
- 18日 文教建設委員会
- 24日 議会だより編集委員会
- 25日 本会議

10月

- 6日 議会だより編集委員会
- 9日 議会改革協議会
- 14日 議会だより編集委員会
議会改革協議会
- 22日 議会だより編集委員会
- 28・29日 文教建設委員会
行政調査視察
- 30日 熊本県荒尾市議会
行政調査視察来訪

平成26年第4回定例会は11月28日(金)～12月22日(月)までの開催予定です。

議会の傍聴にぜひお出かけください。

なお、庁舎が耐震改修工事中のため、本会議(11月28日、12月22日)と一般質問(12月8日、9日)は同市役所5階の委員会室に場所を移して開催します。

- ★本会議は午前9時から開会します。
- ★日程は、変更になる場合があります。
- ★詳しくは議会事務局へお問い合わせください。



☆11月28日(金)	本会議
☆12月 8日(月)	一般質問
☆12月 9日(火)	一般質問
12月11日(木)	厚生病院委員会
12月12日(金)	文教建設委員会
12月15日(月)	総務協働委員会
☆12月22日(月)	本会議

☆印は、クローバーTVの生中継及び夜7時からの再放送を予定しています。

編集後記

日本列島では異常な豪雨、火山爆発の自然大災害が発生しており、関係者各位にお見舞い申し上げます。

秋は、行楽、祭りやスポーツを楽しむ時ですが、当市では、秋祭りや運動会等が雨のため中止となり残念でした。

本年度議会報告会は、去る8月22・23・24日に各小学校区において開催いたしました。戴いた貴重なご意見は、充分検討させていただきます。

9月議会では、一般質問を13人が行いました。補正予算は、日比市長が「まちづくり」として新しく事業提案されましたので活発な意見がかわされました。

今後も議会の活動状況を読み易く、分かり易くご報告させていただきます。

皆様から議会や議員に対するご意見、ご要望がありましたら、お寄せいただければ幸いです。

議会だより編集委員会

- ◎杉山良介 ○後藤敏夫
- 大鹿一八 本田雅英
- 宇藤久子 安井寛仁
- ◎委員長 ○副委員長

議会だよりは、津島市議会の責任において発行しています。

次号は、2月に発行予定